

# 業務のご報告

## 貸借対照表(資産の部)

(単位：百万円)

	平成29年度	平成30年度
(資産の部)		
現金	2,205	2,091
預け金	28,174	29,641
有価証券	32,166	33,503
国債	2,397	2,396
地方債	823	1,241
社債	23,923	23,122
株式	138	83
その他の証券	4,883	6,658
貸出金	69,420	69,478
割引手形	1,103	1,030
手形貸付	4,014	3,664
証書貸付	62,340	62,916
当座貸越	1,962	1,866
その他資産	768	778
未決済為替貸	22	29
信金中金出資金	582	582
未収収益	145	149
その他の資産	17	16
有形固定資産	934	910
建物	422	411
土地	402	413
リース資産	28	14
建設仮勘定	—	—
その他の有形固定資産	80	71
無形固定資産	12	14
ソフトウェア	0	0
リース資産	1	3
その他の無形固定資産	10	9
前払年金費用	52	54
債務保証見返	114	85
貸倒引当金	△ 943	△ 922
(うち個別貸倒引当金)	(△ 862)	(△ 831)
資産の部合計	133,007	135,797

## 貸借対照表 (負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

	平成29年度	平成30年度
( 負 債 の 部 )		
預 金 積 金	124,171	126,729
当 座 預 金	1,476	1,371
普 通 預 金	54,555	57,298
貯 蓄 預 金	2,255	2,228
通 知 預 金	—	—
定 期 預 金	59,946	59,245
定 期 積 金	5,466	5,870
その他の預金	470	715
借 用 金	—	—
借 入 金	—	—
そ の 他 負 債	263	228
未決済為替借	59	60
未 払 費 用	80	72
給付補填備金	7	9
未払法人税等	27	7
前 受 収 益	17	21
払戻未済金	1	2
リース債務	32	20
資産除去債務	14	14
その他の負債	21	18
役員賞与引当金	14	5
役員退職慰労引当金	100	101
その他の引当金	44	53
繰延税金負債	200	238
債務保証	114	85
負債の部合計	124,910	127,443
( 純 資 産 の 部 )		
出 資 金	206	204
普通出資金	206	204
利 益 剰 余 金	7,326	7,465
利益準備金	205	205
その他利益剰余金	7,121	7,259
特別積立金	6,600	6,600
当期末処分剰余金	521	659
処分未済持分	△ 2	△ 2
会員勘定合計	7,530	7,667
その他有価証券評価差額金	567	686
純資産の部合計	8,097	8,353
負債及び純資産の部合計	133,007	135,797

## 損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成29年度	平成30年度
経常収益	1,779,120	1,608,916
資金運用収益	1,391,169	1,364,522
貸出金利息	1,030,363	1,007,672
預け金利息	35,905	43,387
有価証券利息配当金	310,415	298,453
その他の受入利息	14,484	15,008
役務取引等収益	135,333	125,170
受入為替手数料	71,314	69,866
その他の役務収益	64,019	55,303
その他業務収益	209,597	57,742
国債等債券売却益	190,832	46,386
国債等債券償還益	3,315	55
その他の業務収益	15,449	11,300
その他経常収益	43,020	61,481
貸倒引当金戻入益	—	—
償却債権取立益	5,822	18,525
株式等売却益	19,600	34,642
その他の経常収益	17,597	8,312
経常費用	1,658,805	1,454,462
資金調達費用	20,308	18,435
預金利息	17,075	14,874
給付補填備金繰入額	3,164	3,461
借入金利息	68	—
当座借越利息	—	99
役務取引等費用	94,421	94,605
支払為替手数料	20,650	20,639
その他の役務費用	73,770	73,965
その他業務費用	56,380	11,556
国債等債券売却損	3	10,999
国債等債券償還損	1,536	242
国債等債券償却	54,502	—
その他の業務費用	339	314

# 損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成29年度	平成30年度
経 費	1,348,201	1,274,358
人 件 費	952,787	905,412
物 件 費	350,445	339,930
税 金	44,967	29,015
その他経常費用	139,493	55,506
貸倒引当金繰入額	38,833	32,987
貸出金償却	89,993	—
その他資産償却	—	—
その他の経常費用	10,665	22,519
経 常 利 益	120,315	154,453
特 別 利 益	—	—
固定資産処分益	—	—
特 別 損 失	14,280	8
固定資産処分損	14,280	8
税引前当期純利益	106,034	154,445
法人税・住民税及び事業税	36,813	17,236
法人税等調整額	△ 4,970	△ 7,139
当 期 純 利 益	74,191	144,348
繰越金（当期首残高）	446,841	515,080
90周年記念事業積立金取崩額	—	—
当期末処分剰余金	521,032	659,429



13. 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権はありません。
14. 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債務はありません。
15. 有形固定資産の減価償却累計額は1,346百万円であります。
16. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。
17. 貸出金のうち、破綻先債権額は26百万円、延滞債権額は3,764百万円であります。  
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
18. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権はありません。  
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
19. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は327百万円であります。  
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
20. 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は4,119百万円であります。  
 なお、17.から20.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
21. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。  
 これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、1,030百万円であります。
22. 担保に供している資産は次のとおりであります。  
**担保に供している資産**  

有価証券(額面)	131百万円
預け金	2百万円

**担保資産に対応する債務**  

預金	9,133百万円
----	----------

 上記のほか、為替決済取引の担保として、預け金3,000百万円を差し入れております。
23. 出資1口当たりの純資産額20,672円4銭
24. 金融商品の状況に関する事項
- (1) 金融商品に対する取組方針  
 当金庫は、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。  
 このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。
- (2) 金融商品の内容及びそのリスク  
 当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。  
 また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。  
 これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。  
 一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。
- (3) 金融商品に係るリスク管理体制
- ① 信用リスクの管理  
 当金庫は、貸出事務取扱規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応などと与信管理に関する体制を整備し運営しております。  
 これらの与信管理は、各営業店のほか融資部により行われ、また、定期的に経営陣による常勤理事会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。  
 さらに、与信管理の状況については、リスク管理委員会がチェックしております。  
 有価証券の発行体の信用リスクに関しては、経理部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。
- ② 市場リスクの管理
- (i) 金利リスクの管理  
 当金庫は、ALMIによって金利の変動リスクを管理しております。  
 ALMIに関する規則及び要領において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、ALM委員会において決定されたALMに関する方針に基づき、実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。  
 日常的には経理部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ベースでALM委員会に報告しております。
- (ii) 為替リスクの管理

当金庫は、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しております。

(iii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、ALM委員会の方針に基づき、理事会の監督の下、資金運用会計規程に従い行われております。

このうち、経理部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

経理部で保有している株式の多くは、事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしています。

これらの情報は経理部を通じ、リスク管理委員会及びALM委員会において定期的に報告されております。

(iv) 市場リスクに係る定量的情報

当金庫において、市場リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券」、「貸出金」、「預金積金」です。

当金庫では、これら金融資産及び金融負債について、VaR(観測期間は5年、保有期間は240日、信頼区間は99%、分散共分散法)を用いて市場リスク量として、定量分析を行っています。当該リスク量の算出に当たっては、各種リスクファクターに対する感応度及び各種リスクファクターの相関を考慮した変動性を用いています。平成31年3月31日において、当該リスク量の大きさは1,548百万円になります。ただし、当該リスク量は過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を算出しているため、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスク量は捕捉できない可能性があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

なお、金融商品のうち預け金、貸出金、預金積金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しております。

25. 金融商品の時価等に関する事項

平成31年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります(時価等の算定方法については(注1)参照)。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式は、次表には含めておりません(注2)参照)。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 預け金 <sup>(※1)</sup>	29,641	29,687	45
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	2,599	2,576	△23
その他有価証券	29,954	30,897	942
(3) 貸出金 <sup>(※1)</sup>	69,478		
貸倒引当金 <sup>(※2)</sup>	△922		
	68,556	70,631	2,075
金融資産計	131,674	134,714	3,039
預金積金 <sup>(※1)</sup>	126,729	126,767	38
金融負債計	126,729	126,767	38

(※1) 預け金、貸出金、預金積金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。

(※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

- (1) 預け金  
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、市場金利で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として記載しております。
- (2) 有価証券  
株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価額によっております。  
なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については26.から27.に記載しております。
- (3) 貸出金  
貸出金は、以下の①～③の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。
- ① 破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額(貸倒引当金控除前の額。以下「貸出金計上額」という。)
- ② ①以外のうち、変動金利によるものは貸出金計上額
- ③ ①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利で割り引いた価額

金融負債

預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。その割引率は、市場金利を用いております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額
非 上 場 株 式 <sup>(※1)</sup>	5
合 計	5

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

26. 有価証券の時価および評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「投資信託」、「その他の証券」が含まれております。以下、27.まで同様であります。

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	株 式	—	—	—
	債 券	—	—	—
	国 債	—	—	—
	地 方 債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	そ の 他	1,299	1,306	6
小 計	1,299	1,306	6	
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	株 式	—	—	—
	債 券	—	—	—
	国 債	—	—	—
	地 方 債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	そ の 他	1,300	1,269	△30
小 計	1,300	1,269	△30	
合 計	2,599	2,576	△23	

## その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	貸借対照表 計 上 額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	38	24	14
	債 券	25,458	24,701	756
	国 債	2,396	2,178	217
	地 方 債	1,236	1,199	37
	社 債	21,824	21,323	501
	そ の 他	2,996	2,803	193
	小 計	28,493	27,529	963
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	38	39	0
	債 券	1,302	1,305	△2
	国 債	—	—	—
	地 方 債	4	4	0
	社 債	1,297	1,300	△2
	そ の 他	1,062	1,073	△11
	小 計	2,404	2,419	△15
合 計		30,897	29,948	948

## 27. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	216	34	5
債 券	1,249	36	6
国 債	—	—	—
地 方 債	—	—	—
社 債	1,249	36	6
そ の 他	99	9	4
合 計	1,565	81	16

## 28. 満期保有目的の債券及びその他有価証券のうち満期があるものの決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
有 価 証 券				
満期保有目的の債券	100	699	600	800
その他有価証券のうち満期があるもの	1,607	10,646	12,436	3,672
合 計	1,707	11,346	13,036	4,472

## 29. 預け金の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預 け 金	26,841	2,800	—	—

※要求払預け金は「1年以内」に含めております。

## 30. 貸出金の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
貸 出 金	14,020	22,290	17,046	13,298

※破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等で償還予定額が見込めないもの、期間の定めがないものは含めておりません。

## 31. 預金積金の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預 金 積 金	118,784	7,945	—	—

※要求払預金は「1年以内」に含めております。

32. 当座貸越契約は、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、任意の時期に無条件で取消可能なものが12,773百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられています。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

33. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

#### 繰延税金資産

貸倒引当金	419百万円
役員退職慰労引当金	28
未取利息超過額	10
減価償却超過額	8
その他	50
繰延税金資産小計	517
評価性引当額	△478
繰延税金資産合計	39

#### 繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	262
前払年金費用	15
その他	0
繰延税金負債合計	278
繰延税金負債の純額	238百万円

## 2. 損益計算書の注記

注1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 出資1口当たり当期純利益金額 355円60銭